

AI ロボティクス戦略検討会議の設置について

令和 8 年 1 月
経済産業省

1. 本検討会の開催趣旨

我が国は産業用ロボット市場で約 7 割のシェアを占めているが、近年は海外ロボットメーカーの台頭等もありシェアは低下傾向である。また近年産業用ロボット分野を上回る規模に急成長しているサービスロボット分野では、日本は米欧中の後塵を拝している。

日本国内を見ると、人口減少下において少子高齢化に伴う構造的な人手不足は我が国経済が直面する最大の構造的課題の一つとなっている。

こうした局面を打破するには、ロボット開発によるイノベーションの創出、ロボット普及による全産業での DX 推進、ロボット活用による新たな付加価値の創出が不可欠であり、2015 年には「ロボット新戦略」を策定し、政府としてロボット政策の推進に取り組んできている。

一方で、ロボットの導入は、自動車産業やエレクトロニクス分野などの従来からロボットを活用してきた市場に限られ、建築、医療・介護、小売、物流などの領域においては、ロボットが使用者のニーズに十分に応えることができておらず、浸透しているとは言えない状況にある。

こうした中、近年、AI の加速度的な発展を背景として、自律的に作業を行い、様々なフィールドで活躍するロボットが開発されつつある。我が国においても、AI ロボティクスを実現させ、誰もが使いやすく、多様な現場で活躍できるロボットを、国内の人手不足に悩む様々な分野に広く浸透させていくことが必要である。

以上の背景を踏まえ、AI ロボティクスの開発の促進と様々な分野においてロボットの実装を一体的に図るための新たな AI ロボティクス戦略案を検討するため、AI ロボティクス戦略検討会議（以下「検討会議」という。）を開催する。

2. 本検討会議の進め方

令和 8 年 1 月～3 月にかけて、3 回程度開催し、戦略の素案および各分野毎の実装ロードマップ案の取りまとめを目指す。

3. 事務局

検討会議に係る事務は、経済産業省製造産業局および商務情報政策局が行う。

4. 構成員

検討会議の構成員（委員等）は、別紙のとおりとする。

(別紙)

AI ロボティクス戦略検討会議 構成員（委員等）名簿

(五十音順、敬称略)

<委員>

浅井 雄一郎	株式会社浅井農園 代表取締役 CEO
石田 航星	早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科 准教授
伊藤 学	大阪市消防局 警防部警防課 副課長
岩淵 宏信	九州電力株式会社テクニカルソリューション統括本部 DX 推進本部 DX 推進部長
加藤 充	株式会社デンソー 社会イノベーション事業開発統括部長
河原塚 健人	東京大学大学院情報理工学系研究科 附属情報理工学研究センター 講師
久保田 由美恵	株式会社安川電機技術開発本部 AI ロボティクス統括部長
佐久間 大輔	株式会社ローソンインキュベーションカンパニー オープン・イノベーションセンター センター長
杉田 真志	株式会社ピアトゥー 代表取締役社長
瀬川 友史	PwC コンサルティング合同会社 執行役員・パートナー
芹沢 哲	ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会事務局長
田坂 晃一	花王株式会社 ロジスティクス部門戦略企画部 部長
建山 和由	立命館大学 総合科学技術研究機構 教授
富岡 仁	TELEXISTENCE 株式会社 代表取締役 CEO
橋本 和憲	ALSOK 株式会社 機器開発部 部長
橋本 康彦	一般社団法人日本ロボット工業会 会長 川崎重工業株式会社 代表取締役社長執行役員
原田 研介	大阪大学大学院基礎工学研究科 教授
藤井 実	国立研究開発法人国立環境研究所 社会システム領域システムイノベーション研究室 室長
森 武俊	東京理科大学 先進工学部 機能デザイン工学科 教授
勇崎 雅朗	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 代表取締役専務 執行役員 商船・海洋・エンジニアリング事業本部長